

経営

フォーカス

171

高コストへの備えが急務

財団法人 中小企業総合研究所
主席研究員 坂東 輝夫

コーヒーやマヨネーズ、ティッシュペーパー、クリーニング代など、暮らしに身近な商品・サービスの値上がりが目立つようになってきた。マイカー族にとっては長期にわたるガソリンの値上がりも無視できないだろう。

暮らしを脅かす諸物価の値上がりがあまり歓迎できないのは言うまでもない。とはいえ、日本経済が長期間デフレに悩んできたことを考えると、物価の上昇という現象は待望久しいものと言えなくもない。

諸物価の値上がりが目立つのは、資源価格の高騰が響くようになってきたからだが、国内卸売価格で構成する日経商品指数42種は5月末に22年ぶりの高水準に達した。日銀発表の企業物価指数も4月には9年ぶりの高水準になっている。これでは、物価上昇を身近に感じるのも当然だろう。

もっとも、値上がりしつつあるのは商品・サービスだけにとどまらない。国交省の発表による今年1月1日時点の公示地価（全国平均）は前年比0.4%上昇し、1991年以来16年ぶりにプラスに転じた。東京都の商業地の地価になると、14.0%

と2ケタの値上がりである。土地バブルが再燃したのかどうかはともかく、地価デフレが終わったことは確かだろう。

ヒトの値段も高くなりつつある。今春の労使交渉での賃上げ率は1.77%と、3年連続で前年の賃上げ率を上回った（日経調査）。今夏のボーナス支給額も前年比3.05%増（同）になったという。来春入社の新卒採用戦線では6月初めの時点で主要企業の4割が「内々定」を決めているという（日経）。それだけ労働需給が締まっているわけで、これでは賃金が上昇局面に入ってもおかしくない。

モノ・ヒトと続けば、次はおカネとくるだろうが、おカネの値段である金利が上昇含みであることも否定できない。5月末の債券市場で長期金利が年初来の高値をつけたが、これで日銀の早期利上げ観測が強まるなど、利上げ圧力は消えていない。企業にとっては、金利負担増の懸念があるということだろう。

さて、以上に指摘したことから何が言えるのか。原材料はもちろん、土地やヒト、カネという経営資源がそろって高くつく時代がやってきたと言えるのではないか。

企業経営を続けるのに必要なコストのほとんどが高つくようになったという意味で、高コスト時代の到来とも言える。

も ちろん、上に挙げたデータや現象の多くは大企業中心に見られるものだが、といて押し寄せる高コスト経営の荒波に中小企業が無縁でいられるかという、そんなことはない。それどころか、企業体質の脆弱さから見て、中小企業のほうが高コスト経営の影響はより強く受けると見たほうがいだろう。

ただ、中小企業に限らず、ここ数十年は高コスト経営に備えるという企業姿勢はあまり流行らなかったのではないか。平成不況のこれまではむしろ、デフレにどう備えるかという点に企業は頭を使ってきたからだ。ヒト・モノ・カネが値下がりし続けるなかでどう利益を出すかという点に重点を置いて、企業は経営を続けてきたはずだ。リストラとは、まさにそうした対策の一つだった。それが一転、経営資源の値上がりに対処しなければならなくなるというのだから、まさに180度の姿勢転換を迫られるようになった。

もっとも、コストが高つくからといって、コスト上昇分を最終価格に転嫁できれば、話は簡単だ。しかし、企業物価と違って、消費者物価は弱含んでおり(4月の消費者物価指数は前月比0.1%の下落で、3カ月連続のマイナス)なかなか値上げできそうにないのが現状なのである。

とはいえ、ここでも大企業と中小企業と

では事情が異なるようで、大企業はコスト上昇分を値上げという形で吸収しようと動き出している。コーヒーやマヨネーズの値上げなどはその一例だろう。クリーニング代の値上げも白洋舎が6月から実施したものだ。7月からは製紙最大手の王子製紙が原燃料の高騰を理由に、主力の印刷用紙全品目を一律10%値上げするというが、これも業界トップという実力があって初めて実現できることだろう。

で は、中小企業も値上げが可能かという、そう甘いものではない。高コストにもかかわらず、値上げが困難となれば、利益の圧縮を余儀なくされる中小企業が出てくるかもしれない。ジャスダック上場の日本駐車場開発は2007年7月期に減益になる見通しというが、その理由は時間貸し駐車場に活用する東京都心の地価上昇で駐車場オーナー(地主)への賃料負担が増えたことという。高コストの影響が減益という形で、早くも一部中堅企業に表面化しつつあるのである。

不況を抜けつつあると思ったら、その先に高コストへの対処という新たな課題が立ちだかっているというのが、中小企業の実情ではないか。大企業は07年3月期で4期連続の最高益を実現し、なお今期も増益予想(日経)という景気のいい話があるそうだが、中小企業の苦勞はまだ続きそうだ。嘆いていても仕方がないので、高コストを吸収できるよう、経営姿勢の転換を急がなければならない。